

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 181-8567  
 住 所 東京都調布市仙川町二丁目19-5  
 氏 名 小田急バス株式会社  
 代表取締役 抱山 洋之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 多摩区登戸3816		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		120 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>

## (第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	環境の取り組みは、当社ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.odakyubus.co.jp/csr/environment.html">http://www.odakyubus.co.jp/csr/environment.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

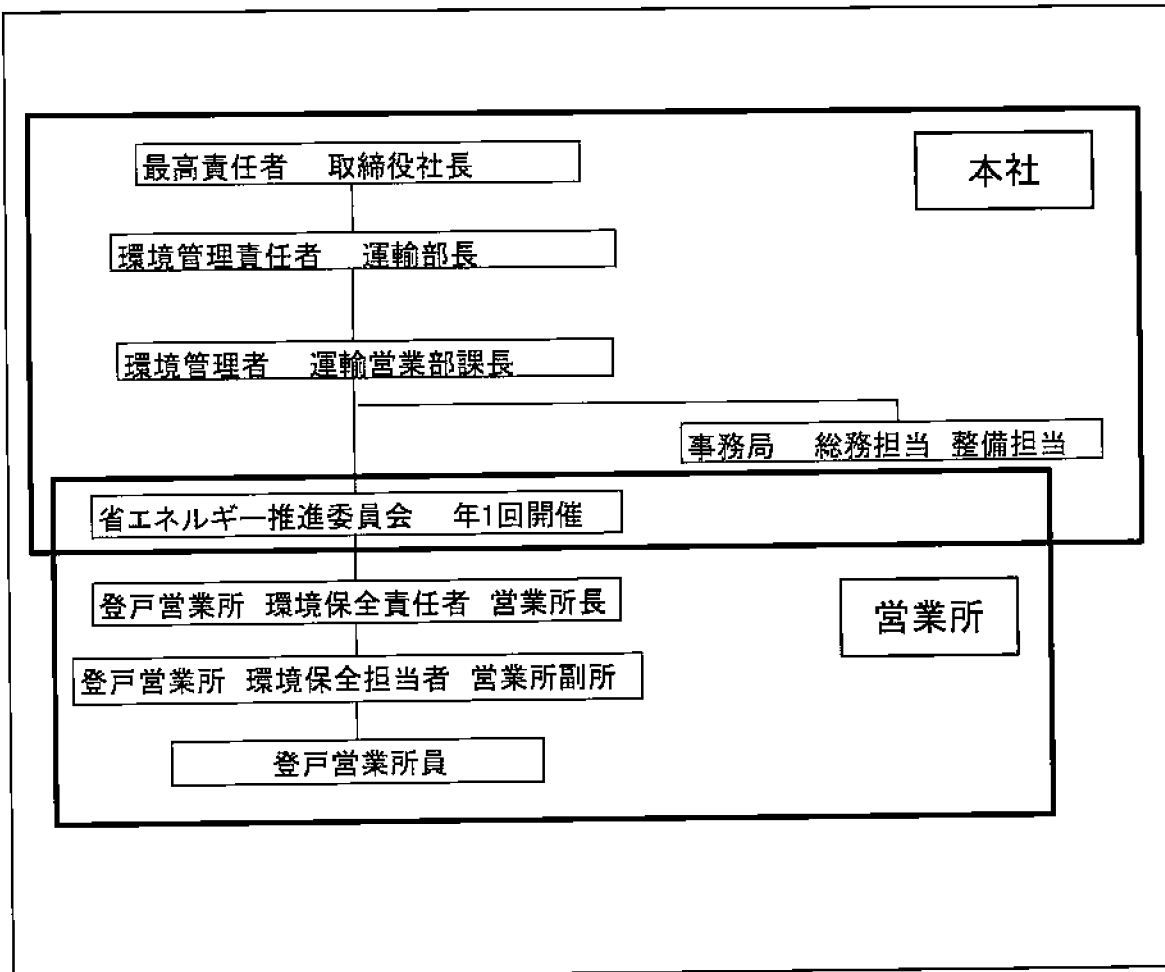
#### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. アイドリングストップの励行・エコドライブの実施により、燃費の向上を図り、燃料使用料の削減に努めます。
2. 環境に関する法規制を厳守します。
3. 節電を励行し電気使用量の削減に努めます。
4. 空調機器を適正温度に設定します。
5. コピーの抑制などにより事務用紙使用量の削減に努めます。
6. 低公害バスの導入を推進し環境負荷を出来る限り低減します。

#### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

アイドリングストップの励行・エコドライブの実施により、燃費の向上を図り、燃料使用料の削減を継続的に実施するため、従業員の環境に対する意識向上を図るための教育を実施します。  
以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基 準 年 度		2018 年度	
目 標 年 度		2021 年度	
基 準 排 出 量	(実)	0	(実) 4,533
	(調)	t-CO <sub>2</sub>	(調) 4,533 t-CO <sub>2</sub>
目 標 排 出 量	(実)		(実) 4,397
	(調)	t-CO <sub>2</sub>	(調) 4,397 t-CO <sub>2</sub>
削 減 量	(実)	t-CO <sub>2</sub>	(実) 136 t-CO <sub>2</sub>
内 訳	対策実施による削減量	(実) t-CO <sub>2</sub>	(実) 136 t-CO <sub>2</sub>
	上記以外の削減量	(実) t-CO <sub>2</sub>	(実) 0 t-CO <sub>2</sub>
削 減 率	(実)	%	(実) 3.0 %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量			走行距離
原 単 位 の 単 位			t-CO <sub>2</sub> /km
基 準 年 度 の 値			1.054
目 標 年 度 の 値			1.038
削 減 率		%	1.5 %

ウ 目標設定に関する説明

アイドリングストップの励行・エコドライブの実施により、燃費の向上を図り、燃料使用料の削減を継続的に実施する。今後、低公害バスなどの低燃費車両の導入を推進し環境負荷を出来る限り低減する。これらの削減対策により、走行距離あたりの排出量原単価を年0.5%削減する計画である。

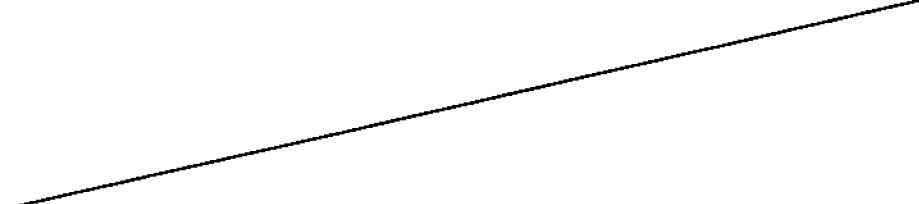

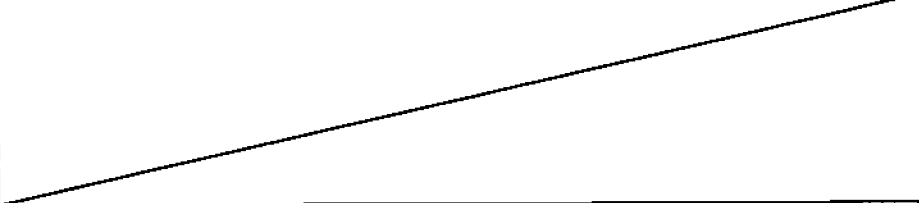
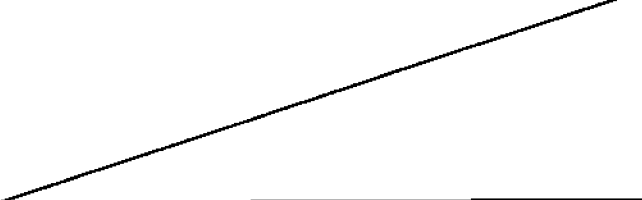
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置                  グリーン経営推進体制を基に委員会の設置を検討する。                  ○排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備                  原単位をもとに、実態を把握し、情報の共有化に取り組めるようにする。                  ○管理マニュアル作成、研修体制の整備                  年間の講習会に研修を取り入れる。                  ○低燃費車両の導入</p> <p>上記に対し、具体的に実施する。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>低燃費車両の導入</p>
-----------------

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )	×	
その他( )	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施</li> <li>2. 廃棄物の減量化・分別化を実施</li> <li>3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減</li> <li>4. バリューアップ小田急 小田急グループの事業ビジョン『Value Up 小田急』に向け、グループの提供価値を「安心・便利・快適」を基本に各社取り組みを行っている。 グループ環境会議などを活用し、環境コミュニケーションの充実を図る。</li> <li>5. グリーン経営認証取得 地球環境保護の重要性を認識し、省エネ、環境安全を目指し、その一環として「グリーン経営」の認証を取得し、環境にやさしい取り組みを実施している。</li> </ol>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	4,533	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

120	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	2 台
小型貨物自動車	1 台
大型バス	116 台
マイクロバス	台
乗用自動車	1 台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率
次世代自動車	電気自動車	台	0.0 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	0.0 %
	ハイブリッド自動車	台	0.0 %
	燃料電池自動車	台	0.0 %
	天然ガス自動車	台	0.0 %
	その他	台	0.0 %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	3 台	2.5 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	65 台	54.2 %
	LPGガス車	台	0.0 %
	その他（上記を除く）	台	0.0 %
上記以外		52 台	43.3 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。